

博士論文全文に代わる論文内容の要約

立命館大学大学院文学研究科
行動文化情報学専攻博士課程後期課程

パク ソンナム

朴 成南

1. 題名

統一新羅土器様式の研究

2. 全体要旨

本論では、7世紀以降に起きた様々な変化の中でも、文化的な要素の一つである土器に注目する。土器は、当時の人たちが、どのような容器を使って生活していたのか、生活容器ではない「特別な容器」は何に使われていたのか、などを推定する重大な手がかりとなる。

また、石室墳や火葬墓など葬制の変化による薄葬化や蔵骨器の出現などの影響で、新たな土器が出現することになる。古新羅時代に土器が副葬品に集中するのに対し、葬制や生活パターンの変化により、統一新羅時代には生活容器に集中する。土器を分析することで当時の生活文化を明らかにすることができると思う。

新羅後期様式土器の研究は、主に7世紀の土器資料に集中している。そのため、7世紀後半から10世紀までの研究は限定された地域や時期別ごとに行われている状況である。現在でも遺跡の発掘調査が継続的に実施されており、新たに報告された土器を分析する必要がある。本論で普遍的に出土する土器を分析対象とし、新羅王京がある慶州と地方の土器文化の比較から、時期的な変遷と形式的な特性を明らかにする。

本論の時間的な範囲は7世紀から10世紀までである。三国統一期は7世紀後半であるが、器種の変化や印花文の出現などの土器様式の転換が7世紀前半頃に生じたため、対象時期を7世紀から設定する。また、新羅王京がある慶州と他の地方の土器文化の比較から、時期的な変遷を考察する。

研究地域は慶州を中心とする韓半島と日本列島の九州、畿内および関東地域を対象とする。統一新羅時代の土器は古代日本と新羅の活発な交流により、王京がある慶州を中心に韓半島と日本国内でも出土している。土器様式は慶州で出土した資料を整理し、各地方の土器を比較する。

なお、日本と韓国から出土した土器資料を相互に検討することは、土器の年代を知ることができるのみならず、当時の両国の政治的、文化的交流の様相を明らかにすることができる。

と考える。統一新羅の土器文化の展開を概観することにより、日本と韓国の古代の土器様相が明確になることが期待できる。

3. 目的と章構成

目的

本論では、7世紀～10世紀の時間軸を設定し、新羅王京がある慶州と他の地方の土器文化の比較から、時期的な変遷を考察する。統一新羅の土器文化の展開様相について概観することによって、日韓の古代の土器様相が明確になることが期待できる。分析対象は普遍的に出土する土器とし、新羅王京がある慶州と各地方の土器文化の比較から、時期的な変遷と型式的な特性を明らかにすることを試みたい。

章構成

本論の章構成は下記の通りである。第I章では先行研究を概観しながら本論の分析対象の土器形式を分類し、第II章から第V章までは資料を分析した内容を記述した。

はじめに (1)

第I章 統一新羅土器の研究動向 (4)

第1節 研究史 (4)

第2節 7世紀以降の新羅土器について (9)

第II章 統一新羅土器の変遷 (17)

第1節 遺跡の概要 (17)

第2節 暦年代資料の整理 (31)

第3節 土器の分析 (36)

第4節 土器の段階設定 (58)

第5節 新羅硯の検討 (65)

第III章 統一新羅土器の地域性 (80)

第1節 地域の設定 (80)

第2節 漢州地域の土器 (83)

第3節 尚州地域の土器 (103)

第4節 他の地域の土器 (116)

第5節 まとめ (136)

第IV章 7世紀以降の新羅と日本の関係 (138)

第1節 研究略史 (138)

第2節 畿内地域の新羅土器 (139)

第3節 他の地域の出土現況 (151)

第4節 日本で出土する新羅土器の時期的な特徴 (162)

第V章 統一新羅時代の蔵骨器の考察 (168)

第1節 研究略史 (168)

第2節 蔵骨器の形態分類 (172)

第3節 資料の分析 (175)

第4節 十二支と蔵骨器 (179)

第5節 蔵骨器の変化様相 (181)

第6節 まとめ (188)

おわりに (195)

4. 各章要約

第I章 統一新羅土器の研究動向

統一新羅土器の研究史を検討し、土器様式に関する用語について論じた。すなわち、先行研究が論じてきた「新羅後期様式土器」や「統一様式土器」といった様式設定の是非を検討した。用語の問題は、統一新羅時代の年代的認識や歴史的解釈に連動している。時期区分については、崔秉鉉案を参考にし、新たな器種の出現や印花文の変化を基準に、6世紀中葉から8世紀後半までを「新羅後期様式土器」、9世紀初頭から10世紀前半までを「新羅末期様式土器」とした。

第II章 統一新羅土器の変遷

新羅王京が所在する慶州の遺跡で出土した土器を対象に、第I章で分類した土器形式を活用しつつ、土器の型式的な検討を試みた。本章では、古墳、生活遺跡、生産遺跡に区分して分析を進めた。7世紀以降の慶州に造営された古墳には、横穴式石室墳や横口式石室墳、石

柳墓、火葬墓などがある。石室墳は、群集墳を成す事例と単独墳で存在する事例がある。生活遺跡は、住居跡や寺院、城郭など、人々が暮らした空間である。慶州の王京は、条坊によって区域を区分し、都市を形成した。慶州の外郭一帯には統一新羅の土器窯が位置し、王京に土器を供給した。その上で、土器の印花文の分類を実施、器種別に検討しつつ土器の詳細な型式分析をおこなった。7世紀以降の土器には様々な器種が存在するが、ここでは編年に有用な器種を中心に調査・検討した。器形や印花文の変化をもとに、全体の変遷過程を5段階に区分、さらに12の小段階を設定し、土器の編年を確立した。

第三章 統一新羅土器の地域性

地方の土器様式を分析した。前述したように、統一新羅土器の研究は、地域ごとの検討はある程度進んできてはいるが、地域を横断した全体的な編年研究は依然不足している状況である。本章では、統一新羅土器の地域性について考察を進めるため、当時の地方行政区画である九州五小京により地域を区分し、それぞれ分析に取り組んだ。結果、漢州地域（漢江流域）と尚州地域においては、地域内の土器文化を時期別に区分できることが明らかとなった。

しかし、発掘成果が十分に蓄積されている地域もあれば、考古学的な調査が未だ不十分な地域も存在しており、同一水準での比較は容易ではない。したがって、実際の分析においては、地域別に代表的な遺跡で出土した土器を対象に検討した。地方の土器を概観すると、7世紀初頭までは各地域に在地系の土器が存在しているが、時期が下るにつれ、次第に慶州系の土器へと画一化されてくる。地方窯の検討により、各地域の土器生産の様相を把握することは可能であるが、時期が下ると在地の土器様式を設定するのが困難となる。地方窯でも慶州系の土器が多く、在地系は一部にしか確認されないことを勘案すると、早い段階で慶州系土器へと変化したと考えられる。

ただし、地方の土器には、慶州系の土器より軟質に近い焼成度を呈するものが含まれる点や、地方独特の文様が施文される点、慶州系の土器にはない器形が確認される点など、一定の地域性は認め得ると判断できる。

第四章 7世紀以降の新羅と日本の関係

日本列島で出土する7世紀以降の新羅土器は、使用年代が明確で、韓半島の出土土器との相互比較により編年の基準資料として活用することができる。本論では、7世紀以降の畿内地域に新羅土器が集中する点に注目し、編年検討を進めつつ遺跡の性格を検討した。その中で、慶州の土器変遷との比較を通じて、北部九州や畿内地域、関東地域で出土した新羅土器の変遷図を作成した。日本列島で出土する新羅土器の特性を時期別にみると、7世紀に集中

域が形成されたことがわかる。7世紀代、新羅土器は北部九州や近畿に集中し、その他の地域にはみられない。8世紀代は7世紀代と基本的に同じ様相を示すが、特定地域への集弱まり、やや分散的な様相を示すようになる。8世紀中葉から9世紀以降は、北部九州の鴻臚館跡に集中分布することが判明した。

第V章 統一新羅時代の蔵骨器の考察

蔵骨器についての先行研究は、大きく二つの立場に分けられる。両者の最も大きな差異は、宮川禎一が一番古いとしているものを洪漣植は新しいものと考えている点である。両者の編年研究の基準とされる「元和十年」銘の蔵骨器は、その年代を815年とみる点は共通しているものの、宮川はこの資料を退化が進んだ後のものと認識しているのに対し、洪はこれが最初の形であり、ここから次第に発展するとみている。両者の観点は、全く正反対の編年案である。本論では、蔵骨器の器形を分類し、器面に施文されている文様を分析した。その結果、5段階の変遷分期を設定することができた。その変遷観によれば、A1式の連結把手付骨壺を古い段階のものとみる宮川の見解が正しいと判断できる。その他、第IV段階においてA3式とA4式の蔵骨器が共存することも明らかとなった。また、第V段階において、一部の蔵骨器に文様の施文が確認されることから、器種によって退化の時期が異なることも判明した。さらに、慶州土器の変遷観と対照させることで、より詳細な時期的変遷を究明した。

5. まとめ（結果・考察）

7世紀以降の韓国統一新羅時代土器を集成し、新羅王京を擁する慶州の土器様相と地方の土器様相を比較することで、各地域の土器の時期的変遷をはじめとする種々の問題について考察する。研究対象とする地域は、統一新羅の影響の及ぶ韓半島の各地域と、日本列島の九州、畿内および関東地域である。主に慶州を中心に出土する統一新羅時代の土器は、古代日本と新羅の交流の結果、日本列島にももたらされている。慶州での出土資料の整理により明らかにした様式的変遷とその特徴を基準に、各地方の土器を汎地域的に比較した。

本論の成果は以下のように整理することができる。

(1) 先行研究にみられた7世紀以降の土器様式の時期区分について、用語を検討し、7世紀以降から10世紀前半までの土器の時期区分を行った。時期区分は、新たな器種の出現や印花文の変化により、6世紀中葉から8世紀後半までを「新羅後期様式土器」、9世紀初頭から10世紀前半までを「新羅末期様式土器」に設定した。また、7世紀から10世紀までの慶州から出土した土器を中心に土器の形式を整理することができた。土器は蓋、高杯、碗、

壺、瓶、杯、皿、甕について形式を分類し、土器分析の基準資料を集成することができ、本論の土器分析に活用した。

(2) 本論では、7世紀～10世紀の時期を設定し、新羅王京がある慶州を中心に他地方の土器文化との比較から、時期的な変遷を考察した。土器の分析は器種別で行い、さらに、文様を中心とする印花文土器の文様単位を分析し、器種別で文様単位の変化状を考察した。また、7世紀以降の新羅土器が出土した韓半島と日本列島を空間的な範囲で設定した。

(3) 地方の土器については、当時の地方行政区画である九州五小京を中心に土器分析を行った。漢州地域と尚州地域はその地域内の土器文化を時期別に区分することが可能だった。しかし、地方において発掘成果が集積している地域もあるが、考古学的な調査が不十分な地域も存在した。そのため、良州(金官京)と康州、朔州(北原京)と溟州、熊州(西原京)、全州(南原京)と武州は地域別に代表的な遺跡から出土した土器を検討した。

地方の土器については、各地域別に7世紀初頭までは、在地系の土器が存在しているが、時期が遅くなり、しだいに慶州系土器に変化したと考える。また、地方窯が存在しているため、土器生産の様相も把握することができたが、現段階で地方様式を設定することは難しい状況である。これは、地方窯でも慶州系土器が多く、在地系は一部確認しているため、より早い段階で慶州系の土器に変化したと考える。

ただし、慶州系土器より、軟質に近い焼成の土器や、限られた文様が施文されていたり、慶州系土器とは異なる器形が確認されることなどから地方の土器に地域性があると判断することができた。

(4) 日本で出土する新羅土器は、5世紀から徐々に増加し、九州地域の対馬・壱岐・北部九州、畿内の摂津・河内・大和・山城、関東地域の広い範囲に分布する。7世紀以降に日本で出土している新羅土器は使用年代が明確で、韓半島の出土土器との相互比較により、編年の基準資料として活用することができた。

本論では、7世紀以降から畿内地域に新羅土器が集中している点に注目し、遺跡の性格や編年資料としての検討を行った。畿内地域で出土している新羅土器は、遺跡の性格から、官営施設に関連ある遺跡や寺院、古墳、生産・生活遺跡に区分した。

日本で出土する新羅土器について、慶州の土器変遷と比較し、北部九州と畿内地域、関東地域から出土した新羅土器の変遷図を作成することができた。その結果、日本での新羅土器出土の特徴を時期別に簡単にみると、7世紀に集中域が形成され、北部九州や近畿に集中し、

その他の地域にはみられない。この時期には、畿内地域では宮都の形成や国家レベルの交流があり、新羅の文物も集中している。これは、新羅土器の搬入経緯や背景、移動ルートにおいて、それ以前とは異なるものへと変化したことを示していると考えられる。8世紀は7世紀と基本的に同じ様相を示すが、特定地域への集中が弱まり、やや分散的な様相がみられる。8世紀中葉から9世紀以降は、北部九州の鴻臚館跡に集中して分布していることが分かった。

(5) 蔵骨器の研究は先行研究により、大きく二系統の研究に分けられる。二者の大きな差は、宮川禎一が一番古いとしているものを洪潛植は新しいものと考えている点である。編年の基準になる「元和十年」銘の蔵骨器の年代が815年で、宮川禎一はこれが退化したものであると説明しているが、洪潛植はこれが最初の形でこれから発達するとみている。両者の観点は全く正反対の編年案である。宮川禎一のように、A1式の連結把手付骨壺が古い段階であることは間違いないと考える。しかし、宮川禎一のA形態(本論のA1~A3)からB形態(本論のA4)に変遷する説に関しては疑問を感じている。したがって、蔵骨器の器形を分類し、器面に施文されている文様を分析した。その結果、計5段階に年代を設定することができた。また、第IV段階のように、A3式の蔵骨器とA4式の蔵骨器が共存することを明らかにした。第V段階では一部の蔵骨器に文様が施文されているため、器種によって、退化する時期が異なることが分かる。なお、7世紀以降の慶州土器変遷と合わせて時期別の変遷をまとめることができた。

本論が対象とする7世紀から10世紀の統一新羅土器は、近年の発掘調査で出土資料が増加している。そのため、既存の研究を参考に、新たに出土した土器を検討することが可能であった。地方の土器については、当時の地方行政区画を前提に、変遷様相の整理を試みた。しかし、地域によって発掘調査成果の多寡があるため、全体的な様相を明らかにできなかった地域もある。7世紀以降の新羅土器の地域性については向後の課題とし、将来の調査成果の蓄積を待ちたい。

6. 主な引用文献・参考文献

[日本]

井上秀雄 1974『新羅史基礎研究』東出版

江浦洋 1994「海をわたった新羅の土器—土器からみた古代日羅交流の考古学的研究」『ヤマト王権と交流の諸相—古代王権と交流 5』名著出版 pp.233~259

小田富士雄 1988「対馬・北部九州発見の新羅土器」『古文化談叢』第19集 九州古文化研究会

pp.73～86

重見泰 2012『新羅土器からみた日本古代の国家形成』学生社

崔秉鉉 2018「新羅後期様式土器の編年」『古文化談叢』第81集 九州古文化研究会 pp.187～235

西弘海 1986『土器様式の成立とその背景』真陽社

洪漕植 2012「6世紀～7世紀前半の嶺南地域と壱岐の交流」『国史跡「壱岐古墳群」指定3周年記念国際シンポジウム—巨石古墳の時代 東アジアにおける壱岐古墳群の位置』pp.39～56

宮川禎一 1988a「文様からみた新羅印花文陶器の変遷」『高井悌三郎先生喜寿記念論集—歴史学と考古学』真陽社 pp.73～94

安田龍太郎 2002「飛鳥藤原地域出土の新羅印花文土器」『文化財論叢Ⅲ』奈良文化財研究所 pp.171～181

山田隆文 2008「新羅の九州五小京城郭の構造と実態について—統一新羅による計画都市の復元研究—」『橿原考古学研究所紀要—考古学論攷』第31冊 橿原考古学研究所 pp.13～46

[韓国]

康昌和 1994「統一新羅土器의 變遷에 對한 研究」嶺南大學校 大學院 文化人類學科 碩士學位論文
陶炯勳 2006「統一新羅時代 地方古墳 研究—韓半島 中西部 地方을 中心으로」成均館大學校 大學院 史學科 考古學專攻 碩士學位論文

朴成南 2009「서울·京畿地域 城郭 및 古墳 出土 新羅 印花文土器 研究」慶北大學校 大學院 考古人類學科 碩士學位論文

朴泰祐 1987「統一新羅時代の 地方都市에 對한 研究」忠南大學校大學院 史學科 碩士學位論文

邊永煥 2007a「羅末麗初土器 研究—保寧 眞竹里遺蹟 出土遺物을 中心으로」忠南大學校 大學院 考古學科 考古學專攻 碩士學位論文

山田隆文 2012「九州五小京과 溟州(河西州) —그 都市構造를 中心으로」『文化財』第45-2號 國立文化財研究所 pp.20～37

尹相憲 2010「6～7世紀 慶州地域 新羅土器 編年」『韓半島 古代文化 속의 鬱陵島—土器文化』東北亞歷史財團 pp.102～157

鄭吉子 1989「新羅時代の 火葬骨藏用土器研究」崇実大學校大學院 史學科 博士學位論文

洪漕植 2000「新羅 後期様式土器와 統一様式土器의 研究」『伽耶考古學論叢3』伽耶文化研究所編 財團法人駕洛國史蹟開發研究院 pp.139～188

黃仁鎬 2013b「塔平里遺蹟과 新羅」『第5回 國立中原文化財研究所 學術심포지엄—忠州 塔平里 遺蹟의 發掘과 그 意義』國立中原文化財研究所 pp.109～135 外 多数の論文と報告書参考